

地域防災のための協働が「防災文化」をつくり始める

大学院環境学研究所／災害対策室

東海地域は歴史的にも地震や台風による大災害を頻繁に被ってきました。今後も繰り返す大規模な災害を軽減させるためには、地域防災を支える様々な専門家が協働することが重要であり、大学はその繋ぎ手となる必要があります。

大学院環境学研究所を中心とする安全・安心学グループと災害対策室は、地域貢献特別支援事業「中京圏における地震防災ホームドクター計画」を2002年から実施し、地域の人々とともに防災力向上のための活動を進めてきました。そのうち、以下の2つの活動が全国的に高い評価を受け、このたび相次いで栄誉ある賞を受賞しました。

■マスメディア・行政・研究者の連携

2001年、「マスメディアと研究者のための地震災害に関する懇話会（NSL）」が結成されました。この会では、名古屋周辺の報道機関と大学と行政



NSL 合宿—想定東海地震で津波来襲が予測される渥美半島にて



廣井賞授賞式

機関が、平常時から連携を深め、災害軽減について議論してきました。単なる勉強会や親睦会ではなく、災害時に地域社会をリードすべき専門家同士が、互いに切磋琢磨できる場を目指し、その目的はNSL（Network for Saving Lives）という英語名称に端的に刻まれています。

名古屋大学は、大学院環境学研究所の教員を中心としてこの会の設立に深く関与し、事務局を担ってきました。創設から8年、この間66回の例会を開催し、地震科学や地震工学の最新の知識を学び、行政担当者からは地域防災の現状と課題に関する本音の意見を聞き、被害軽減のために短期的・長期的に成すべきことを一緒に考えてきました。丸一日かけて基礎を学ぶための防災担当記者向け勉強会や現地合宿も行ったり、災害情報のあり方を巡って深夜まで議論を続けたこともありました。

こうした地道な活動が評価され、10月25日（日）に「日本災害情報学会廣井賞（社会的貢献分野）」を受賞しました。この賞は、防災情報学の確立に尽力し、2006年に急逝された故 廣井 脩 東京大学教授の志を後世に伝えるための記念事業によるもので、災害情報分野で優れた貢献をした個人または団体等に対して授与されています。

NSLが目指す連携のあり方は共感を集め、東京・大阪・仙台・静岡・三重・高知等でも同様の取り組みが始まっています。今回の受賞は、地域に根ざした実直な考え方で、その先駆的な取り組みが高く評価されたものであり、メディア・行政・



日本耐震グランプリ授賞式

大学関係者一同、大きな喜びに包まれています。また同時に、その名に違わない活動を今後も継続させることの責任を、改めて重く感じています。

■建物の耐震化技術の開発と普及

「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会（減災協議会）」は、地域の大学、行政、建築業界が一体となって、地震に強い建物や都市の開発・普及をめざす会です。2005年度から開始された文部科学省特別教育研究経費のプロジェクトに基づき、本学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学の建築構造の教員、愛知県・名古屋市の建設・防災部局、建築関係団体により推進されています。

具体的な内容としては、安価・効果的な耐震補強技術の開発や、地域の耐震化戦略の検討など、大学の持つ高度な実験施設や研究成果を有効に活用した取り組みがなされています。また、地域をあげた耐震化の普及啓発のため、大学の教育ノウハウも投入して、建築専門家を対象とした耐震技術コンペや耐震化アドバイザーの養成、高校生防災リーダー養成、青少年向け出前講座のプログラムと教材の開発、さらには子供向け「地震に強い住宅の夢」図画コンクールなど、幅広い層に向けた活動も継続しています。

これらの活動が認められ、11月16日（月）に「日本耐震グランプリ」で最優秀賞のグランプリを受賞しました。この賞は、地震災害で人の命を守るために、住宅の耐震化や家具の固定を推進する活動を対象としています。



小学生向けの耐震・防災授業

建物の安全性を高める地域活動は、国内でもいくつかの例が見られますが、大学の研究者が継続的にサポートすることにより、地域の建築技術者が主体的に、住民と一緒に活動できる仕組みは本事業に独特のもので、高い評価を受けています。結果として、ここ数年で、この地域は耐震化で全国を大きくリードするまでに育ちました。

地域の様子を常に見守りながら、災害が起きる前に、より強く健全なまちをめざす「地震防災ホームドクター」の活動は、地域の地震防災文化として認識され始めています。